

平成 15年 1月期 決算短信 (非連結)

平成 15年 3月 24日

上 場 会 社 名 株式会社東栄住宅

コード番号 8875

(URL <http://www.touei.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々野 俊彦

問合せ責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 柴田 英夫

決算取締役会開催日 平成 15年 3月 24日

定時株主総会開催日 平成 15年 4月 22日

上場取引所

東

本社所在都道府県

東京都

TEL (0424) 63 - 8845

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 1月期の業績 (平成 14年 2月 1日 ~ 平成 15年 1月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 1月期 | 91,387 | 6.0 | 5,210 | 5.8 | 4,490 | 8.6 |
| 14年 1月期 | 86,177 | 17.3 | 4,925 | 15.7 | 4,134 | 19.3 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 営業収益 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|-----|---------------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | | % | % | % |
| 15年 1月期 | 2,465 | 11.0 | 163.08 | - | - | 15.9 | 7.3 | 4.9 |
| 14年 1月期 | 2,220 | 19.1 | 146.90 | - | - | 15.9 | 7.8 | 4.8 |

(注) 持分法投資損益 15年 1月期 - 百万円 14年 1月期 - 百万円

期中平均株式数

15年 1月期 15,117,440 株 14年 1月期 15,117,440 株

会計処理の方法の変更

無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|-------|-------|---------------|------|-------------|
| | 中間 | 期末 | | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 15年 1月期 | 40.00 | 20.00 | 20.00 | 604 | 24.5 | 3.7 |
| 14年 1月期 | 45.00 | 22.50 | 22.50 | 680 | 30.6 | 4.7 |

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 1月期 | 73,427 | 16,393 | 22.3 | 1,084.41 |
| 14年 1月期 | 50,384 | 14,584 | 28.9 | 964.75 |

(注) 期末発行済株式数 15年 1月期 15,117,440 株 14年 1月期 15,117,440 株

期末自己株式数 15年 1月期 - 株 14年 1月期 - 株

(4)キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 1月期 | 15,982 | 1,165 | 15,753 | 8,756 |
| 14年 1月期 | 11,638 | 79 | 9,699 | 7,819 |

2. 16年 1月期の業績予想 (平成 15年 2月 1日 ~ 平成 16年 1月 31日)

| | 営業収益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|---------|-------|-------|------------|-------|-------|
| | | | | 中間 | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 54,200 | 3,150 | 1,600 | 21.00 | - | - |
| 通 期 | 110,000 | 6,300 | 3,200 | - | 21.00 | 42.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 211円 68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社東栄住宅）、子会社1社及び関連会社1社の3社により構成されており、不動産分譲事業（戸建住宅・中高層住宅等）を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、子会社ティ・ジェイホームサービス株式会社は、平成15年1月10日付にて設立し、同年2月1日より営業活動を開始しております。

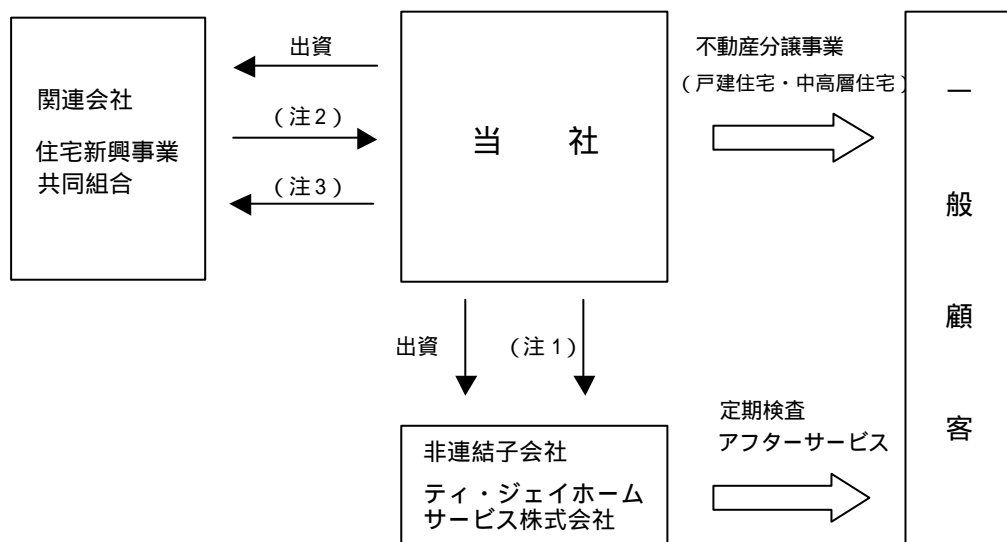
(1) 不動産分譲事業

当社は、首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）において、戸建住宅及び中高層住宅等の分譲事業をおこなっております。また、当社の販売する戸建住宅の定期検査、アフターサービス業務等を子会社であるティ・ジェイホームサービス株式会社に委託しております。なお、不動産分譲事業において、土地仕入資金等を商工組合中央金庫から借入れる場合には、当社が組合員になっている住宅新興事業協同組合から転貸融資を受けております。

(2) その他事業

当社は、注文住宅等の建築、不動産の賃貸、不動産売買仲介、住宅部材等の販売等をおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 定期検査、アフターサービス業務の依頼
2. 商工組合中央金庫からの組合員に対する転貸による借入れ
3. (注)2の借入金の返済および転貸料、会費の支払

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人を幸せにする住まいづくりを通じて、潤いのある暮らしと豊かな社会の発展に貢献する」を企業理念として掲げております。この理念に基づき、当社の特色であります「自社一貫体制」のもと、仕入、設計、施工、営業及び検査・アフターサービス部門が総力をあげて、今後も地域の皆様に信頼される「地域密着型総合住宅企業」を目指し、更なる発展に邁進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開に備え、内部留保の充実にも留意しながら、業績等を勘案し、株主重視の観点から安定的な利益還元を努めたいと考えております。

今後も配当性向 20% を目処に株主への利益還元を図る方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流通活性化及び個人投資家の拡大が重要な課題の一つであると考えております。よって投資単位の引下げにつきましては、平成 11 年 9 月の当社株式の店頭登録以来、平成 12 年 3 月には平成 12 年 1 月 31 日を基準日として 1:1.4 の株式分割を決議し、また、平成 12 年 6 月には一単位を 1,000 株から 100 株へ引下げしております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から株主資本当期純利益率 (ROE) 15% 以上を目標とする経営指標を掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

分譲住宅市場は、引き続き、住宅取得関連減税措置や住宅ローン金利の低減等の好材料はあるものの、長引く景気低迷により、リストラや企業倒産が急速に増加しており、雇用不安による消費マインドが冷え込むなど、依然として厳しい環境で推移しております。

このような市場環境のもと、当社は創業以来 15,000 棟以上の住宅を首都圏で供給し続けた実績を糧に、以下の中期経営戦略を遂行してまいります。

全国の分譲住宅の 50% を占める首都圏マーケットに当社の経営資源を集中、特化させ、効率性を脱みながら営業拠点の増強を図り、地域密着度を更に深化させてまいります。

戸建分譲事業をコア事業と位置付け、中高層住宅事業も含めた関連分野を創出する企画強化に挑戦してまいります。

戸建分譲事業での強みである、土地仕入から商品企画、設計、施工、販売及びアフターサービスを一貫して担う体制のもと、協力会社と連携してより良質な住宅を廉価で供給し続けることに注力いたします。

(6) 会社の対処すべき課題

不動産業界におきましては、新たな減税政策に期待するところではありますが、長期にわたるデフレ経済により、消費者の購買意欲は低下しており、価格競争は避けられないものと予想されます。これらを踏まえたうえで、当社といたしましては、各仕入物件毎の採算面を重視し、積極的に良質の土地仕入を行い、また、建物材料購入の見直し等による建物原価管理の徹底を図り、競争力のある良質廉価な分譲住宅を市場へ提案・提供し続け、更なる業績向上に努めてまいります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等に関する政策

当社を取り巻く経営環境は刻々と変化しており、持続的な成長と発展を実現するために、その変化に迅速に対応できる経営基盤の構築をめざして、平成 15 年 1 月に今後の当社の住宅供給拡大に向け定期点検、アフターサービス業務の更なる充実と当該業務を通じ培ったノウハウを生かし、リフォーム事業も視野に新会社ティ・ジェイホームサービス株式会社を設立いたしました。また、「住宅性能表示制度」の対応もほぼ完了し、住宅の品質を標準化することができましたので、平成 15 年 2 月より、今後の施工棟数の増加をにらみ、施工機能の指示系統を統一いたしました。

なお、当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項」に定める社外監査役が 2 名就任しております。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国経済の回復基調により、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、政府が景気底入れ宣言を発表するなど、景気好転への期待感が高まりましたが、個人消費や企業の設備投資といった国内需要にまで波及することはなく、国内景気は総じて低調なまま推移いたしました。

当不動産業界におきましては、引き続き、減税措置やローン金利の低下等の好材料はありましたが、長引く景気低迷により、リストラや企業倒産が急速に増加しており、雇用不安による消費の意識が冷え込むなど、依然として厳しい状況となりました。

このような事業環境のもと、当社は、昨年2月より経営組織の改革を行い、当社の特色であります自社一貫体制（土地仕入、商品企画、設計、施工、販売、アフターサービス）の強みを生かし、戸建分譲住宅におきましては、「土地分譲」「建築条件付売地」の販売を実施するなど、市場ニーズに迅速に対応できる体制を整えることに注力いたしました。

また、品質面では、前期同様「住宅性能表示制度」に対応した物件の促進に努め、当期は約85%の分譲住宅に対応し、商品企画の充実と外注、材料の見直し等の建物原価管理に注力し、更なる差別化を図り、良質廉価な商品への取り組みに尽力いたしました。

他方営業面におきましては、不動産分譲事業のより一層の土地仕入及び販売体制の強化を図るため、新たに相模原、調布、久米川、海老名、成増、浦安支店を開設いたしました。

また、土地仕入におきましては、一部「土地分譲」にて、引渡しを開始されておりますが、主に翌期以降の営業収益に寄与する大型現場（谷戸（東京都西東京市）、宮山（神奈川県高座郡寒川町）、多摩川（東京都調布市））等を含めた分譲用地も順調に確保することができました。

この結果、当期の営業収益は913億87百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は44億90百万円（前年同期比8.6%増）、当期純利益は24億65百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

なお、事業種類別の業績は次のとおりであります。

不動産分譲事業

戸建住宅におきましては、前事業年度に開設いたしました、船橋、立川、西新井、志木支店及び法人事業部が順調に販売を行った結果、戸建住宅に係る不動産販売高は837億45百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

中高層住宅（マンション）では、エスト・グランディール関内（横浜市中区）やエスト・グランディール杉田（横浜市磯子区）及びエスト・グランディール立川（東京都立川市）等の販売を行い、226戸の引渡しをした結果、中高層住宅（マンション）に係る不動産販売高は68億69百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

その他事業

その他事業では、注文住宅等の請負工事収入は6億43百万円（前年同期比126.7%増）、賃貸収入は19百万円（前年同期比99.1%増）、住宅部材等の販売等は1億8百万円（前年同期比139.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物は、87億56百万円となり、前事業年度末に比べ9億37百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。なお、当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスに転じておりますが、これは土地仕入等の増加によるものであり、これに対応する資金調達は、主に財務活動によるキャッシュ・フローに計上されている短期借入金でまかっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は159億82百万円(前年同期は116億38百万円の獲得)となりました。その主要因は、税引前当期純利益を44億90百万円確保した一方、翌期以降の営業収益に寄与する土地仕入等が順調に確保された結果、棚卸資産が236億8百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により取得した資金は11億65百万円(前年同期は79百万円の使用)となりました。これは主に、ペイオフ対策のため長期性預金から決済性預金へのシフト13億72百万円を実施したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は157億53百万円(前年同期は96億99百万円の使用)となりました。これは主に、土地仕入に係る短期借入金156億6百万円の調達によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、イラク・北朝鮮情勢等による世界経済への影響も懸念されており、国内景気の先行きは、極めて不透明な状況と予想されます。

不動産業界におきましては、新たな減税政策等に期待するところではありますが、長期にわたるデフレ経済により、購買意欲は低下しており、価格競争は避けられないものと予想されます。

このような経営環境の中、当社といたしましては、創業以来15,000棟以上の販売実績で得られた信頼性をもとに競争力のある商品企画と地域に密着した販売戦略を展開してまいります。

商品面では、新たな工法として、壁体内通気を実現し、構造躯体の劣化軽減を可能とした「ベンチレーション・ウォール・パネル工法」の導入を図り、他社との差別化に努めてまいります。

営業面では、新たな店舗として、今春より蒲田支店、春日部支店、八千代支店を開設し、土地仕入及び販売体制の強化を図ってまいります。また、当期に開設した店舗におきましても、順調に土地を仕入れており次期以降の収益に大きく貢献する予定であります。

以上により、次期の業績の見通しにつきましては、営業収益1,100億円(前期比20.4%増)、経常利益63億円(前期比40.3%増)、当期純利益32億円(前期比29.8%増)を予定しております。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

| | | 第51期 (平成14年1月31日現在) | | 第52期 (平成15年1月31日現在) | |
|-------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 9,191,549 | | 8,756,710 | |
| 2. 売掛金 | | 246,548 | | - | |
| 3. 有価証券 | | 108,762 | | 45,505 | |
| 4. 販売用不動産 | 1 | 12,576,544 | | 8,767,251 | |
| 5. 原材料 | | 17,944 | | 3,163 | |
| 6. 仕掛販売用不動産 | 1 | 17,572,728 | | 43,333,062 | |
| 7. 未成工事支出金 | | 2,383,595 | | 4,054,510 | |
| 8. 貯蔵品 | | 17,922 | | 19,003 | |
| 9. 前渡金 | | 1,359,239 | | 1,284,757 | |
| 10. 前払費用 | | 82,133 | | 154,586 | |
| 11. 繰延税金資産 | | 110,523 | | 167,196 | |
| 12. その他 | | 94,656 | | 89,260 | |
| 流動資産合計 | | 43,762,150 | 86.9 | 66,675,007 | 90.8 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 1 | 1,755,303 | | 1,811,924 | |
| (2) 構築物 | 1 | 22,313 | | 25,770 | |
| (3) 機械装置 | 1 | 32,428 | | 32,428 | |
| (4) 車両運搬具 | | 14,340 | | 14,340 | |
| (5) 工具器具備品 | | 100,839 | | 134,293 | |
| (6) 土地 | 1 | 4,469,121 | | 4,483,084 | |
| (7) 減価償却累計額 | | 513,982 | | 607,184 | |
| 有形固定資産合計 | | 5,880,363 | 11.7 | 5,894,657 | 8.0 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 12,204 | | 50,269 | |
| (2) 電話加入権 | | 14,058 | | 15,189 | |
| (3) その他 | | 1,577 | | 914 | |
| 無形固定資産合計 | | 27,840 | 0.0 | 66,373 | 0.1 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 62,540 | | 104,741 | |
| (2) 関係会社株式 | | 8,000 | | 50,000 | |
| (3) 出資金 | | 5,080 | | 5,050 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 102,000 | | 102,000 | |
| (5) 固定化債権 | 3 | 16,452 | | 16,152 | |
| (6) 長期前払費用 | | 7,558 | | 5,249 | |
| (7) 繰延税金資産 | | 309,939 | | 271,516 | |
| (8) 差入敷金保証金 | 1 | 101,100 | | 118,843 | |
| (9) その他 | | 153,200 | | 157,008 | |
| (10) 貸倒引当金 | | 51,952 | | 39,152 | |
| 投資その他の資産合計 | | 713,919 | 1.4 | 791,408 | 1.1 |
| 固定資産合計 | | 6,622,123 | 13.1 | 6,752,439 | 9.2 |
| 資産合計 | | 50,384,273 | 100.0 | 73,427,447 | 100.0 |

| | | 第51期 (平成14年1月31日現在) | | 第52期 (平成15年1月31日現在) | |
|-----------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | 金 額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 4,716,810 | | 5,667,724 | |
| 2. 営業未払金 | | 4,514,281 | | 8,119,815 | |
| 3. 短期借入金 | 1 | 15,343,900 | | 30,950,450 | |
| 4. 1年内返済予定長期借入金 | 1 | 6,969,400 | | 2,210,600 | |
| 5. 未払金 | | 590,927 | | 613,470 | |
| 6. 未払費用 | | 52,008 | | 73,937 | |
| 7. 未払法人税等 | | 1,052,415 | | 1,173,995 | |
| 8. 未払消費税等 | | - | | 67,989 | |
| 9. 前受金 | 1 | 516,805 | | 592,710 | |
| 10. 預り金 | | 31,683 | | 52,915 | |
| 11. 賞与引当金 | | 52,190 | | 64,993 | |
| 12. その他 | | 6,321 | | 14,975 | |
| 流動負債合計 | | 33,846,744 | 67.2 | 49,603,578 | 67.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 1,357,650 | | 6,906,050 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 173,247 | | 188,627 | |
| 3. 役員退職引当金 | | 422,100 | | 335,700 | |
| 固定負債合計 | | 1,952,997 | 3.9 | 7,430,377 | 10.1 |
| 負債合計 | | 35,799,741 | 71.1 | 57,033,956 | 77.7 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| | 2 | 2,208,000 | 4.4 | 2,208,000 | 3.0 |
| 資本準備金 | | | | | |
| | | 2,503,300 | 4.9 | 2,503,300 | 3.4 |
| 利益準備金 | | | | | |
| | | 179,014 | 0.3 | 179,014 | 0.2 |
| その他の剰余金 | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | | | | |
| 特別償却準備金 | | | | | |
| | | 4,941 | | 4,340 | |
| 別途積立金 | | | | | |
| | | 5,000,000 | | 6,500,000 | |
| 2. 当期末処分利益 | | | | | |
| | | 4,713,397 | | 5,005,396 | |
| その他の剰余金合計 | | 9,718,338 | 19.3 | 11,509,736 | 15.7 |
| その他の有価証券評価差額金 | | | | | |
| | | 24,121 | 0.0 | 6,559 | 0.0 |
| 資本合計 | | 14,584,531 | 28.9 | 16,393,491 | 22.3 |
| 負債・資本合計 | | 50,384,273 | 100.0 | 73,427,447 | 100.0 |

(2) 損益計算書

| | | 第51期 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日) | | 第52期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金 額(千円) | 百分比 (%) | 金 額(千円) | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | | | |
| 1. 不動産販売高 | | 85,838,755 | | 90,615,815 | |
| 2. 請負工事収入 | | 283,956 | | 643,733 | |
| 3. 賃貸収入 | | 9,925 | | 19,763 | |
| 4. その他 | | 45,146 | | 108,234 | |
| | | 86,177,784 | 100.0 | 91,387,546 | 100.0 |
| 営業原価 | | | | | |
| 1. 不動産販売原価 | | 73,990,346 | | 77,340,267 | |
| 2. 請負工事原価 | | 221,310 | | 492,594 | |
| 3. 賃貸原価 | | 3,507 | | 10,217 | |
| 4. その他 | | 7,119 | | 10,269 | |
| | | 74,222,284 | 86.1 | 77,853,349 | 85.2 |
| 営業総利益 | | 11,955,500 | 13.9 | 13,534,197 | 14.8 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1. 支払手数料 | | 885,955 | | 910,590 | |
| 2. 広告宣伝費 | | 2,050,557 | | 2,232,912 | |
| 3. 役員報酬 | | 191,770 | | 190,534 | |
| 4. 従業員給料手当 | | 1,494,097 | | 1,861,673 | |
| 5. 賞与 | | 299,648 | | 392,190 | |
| 6. 賞与引当金繰入額 | | 41,787 | | 52,434 | |
| 7. 退職給付費用 | | 46,014 | | 60,864 | |
| 8. 役員退職引当金繰入額 | | 6,900 | | 32,600 | |
| 9. 法定福利費 | | 223,157 | | 282,105 | |
| 10. 福利厚生費 | | 70,118 | | 88,324 | |
| 11. 貸倒引当金繰入額 | | 3,001 | | - | |
| 12. 通信交通費 | | 193,836 | | 174,307 | |
| 13. 減価償却費 | | 90,797 | | 125,741 | |
| 14. 賃借料 | | 349,522 | | 417,070 | |
| 15. 租税公課 | | 360,476 | | 455,764 | |
| 16. 交際費 | | 13,047 | | 23,017 | |
| 17. 保険料 | | 109,225 | | 61,010 | |
| 18. 消耗品費 | | 90,198 | | 92,742 | |
| 19. その他 | | 509,425 | | 869,485 | |
| | | 7,029,539 | 8.2 | 8,323,372 | 9.1 |
| 営業利益 | | 4,925,960 | 5.7 | 5,210,825 | 5.7 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 4,000 | | 331 | |
| 2. 有価証券利息 | | 384 | | 111 | |
| 3. 受取配当金 | | 3,576 | | 4,210 | |
| 4. 受取保険金 | | 4,040 | | 9,270 | |
| 5. 受取家賃 | | 11,703 | | 11,153 | |
| 6. 有価証券受贈益 | | - | | 5,858 | |
| 7. その他 | | 14,694 | | 14,487 | |
| | | 38,398 | 0.0 | 45,424 | 0.0 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 767,476 | | 719,022 | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | | 23,000 | | - | |
| 3. その他 | | 38,941 | | 46,982 | |
| | | 829,417 | 0.9 | 766,004 | 0.8 |
| 経常利益 | | 4,134,941 | 4.8 | 4,490,245 | 4.9 |

| | | 第51期 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日) | | 第52期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日) | |
|-------------------------|----------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金 額 (千円) | 百分比 (%) | 金 額 (千円) | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 1 | 37,427 | | - | |
| 2. 固定資産除却損 | 2 | 16,591 | | - | |
| 3. 会員権評価損 | | 7,000 | | - | |
| 4. 退職給付会計基準変更 時差異償却額 | | 89,325 | | - | |
| | | 150,344 | 0.2 | - | - |
| 税引前当期純利益 | | 3,984,596 | 4.6 | 4,490,245 | 4.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,805,214 | 2.1 | 2,055,875 | 2.2 |
| 法人税等調整額 | | 41,361 | 0.0 | 31,019 | 0.0 |
| 当期純利益 | | 2,220,743 | 2.5 | 2,465,389 | 2.7 |
| 前期繰越利益 | | 2,866,810 | | 2,842,356 | |
| 中間配当額 | | 340,142 | | 302,348 | |
| 中間配当に伴う 利益準備金積立額 | | 34,014 | | - | |
| 当期未処分利益 | | 4,713,397 | | 5,005,396 | |

(3) キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 第 51 期 | 第 52 期 |
|------------------|---|---|
| | (自 平成 13 年 2 月 1 日 至 平成 14 年 1 月 31 日) | (自 平成 14 年 2 月 1 日 至 平成 15 年 1 月 31 日) |
| | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 3,984,596 | 4,490,245 |
| 減価償却費 | 193,755 | 185,062 |
| 引当金の増加・減少()額 | 141,886 | 71,017 |
| 受取利息及び受取配当金 | 7,961 | 4,542 |
| 支払利息 | 767,476 | 719,022 |
| 固定資産売却損 | 37,427 | - |
| 固定資産除却損 | 16,591 | 1,866 |
| 会員権評価損 | 7,000 | - |
| 売掛金の増加()・減少額 | 111,148 | 246,548 |
| 棚卸資産の減少・増加()額 | 7,996,601 | 23,608,254 |
| 前渡金の増加()・減少額 | 563,019 | 74,481 |
| その他の流動資産の増加()額 | 40,725 | 28,111 |
| 仕入債務の増加額 | 1,763,026 | 4,556,449 |
| 未払消費税等の減少()・増加額 | 120,017 | 67,989 |
| 前受金の増加額 | 104,411 | 75,904 |
| その他の流動負債の増加額 | 183,671 | 74,200 |
| 役員賞与の支払額 | 54,000 | 31,500 |
| その他 | 13,142 | 42,822 |
| 小 計 | 14,286,429 | 13,294,478 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,816 | 4,968 |
| 利息の支払額 | 735,753 | 758,234 |
| 法人税等の支払額 | 1,921,587 | 1,934,294 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,638,903 | 15,982,039 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | - | 63,280 |
| 定期預金の預入による支出 | 39,100 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 174,781 | 1,372,354 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 339,771 | 174,613 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 158,963 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 10,196 | 46,924 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 6,200 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 50,000 |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 8,000 |
| その他 | 24,589 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 79,913 | 1,165,895 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純減少()・増加額 | 5,999,900 | 15,606,550 |
| 長期借入金の借入による収入 | 1,258,000 | 8,699,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 4,027,400 | 7,909,400 |
| 配当金の支払額 | 929,722 | 642,491 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,699,022 | 15,753,658 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 1,859,967 | 937,515 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 5,959,227 | 7,819,194 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 7,819,194 | 8,756,710 |

(4) 利益処分案

| 区分 | 第 51 期 平成 14 年 1 月期 | | 第 52 期 平成 15 年 1 月期 | |
|---------------|------------------------|-----------|------------------------|-----------|
| | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| 当期末処分利益 | | 4,713,397 | | 5,005,396 |
| 任意積立金取崩額 | | | | |
| 1. 特別償却準備金取崩額 | 771 | 771 | 795 | 795 |
| 合計 | | 4,714,168 | | 5,006,192 |
| 利益処分額 | | | | |
| 1. 配当金 | 340,142 | | 302,348 | |
| 2. 役員賞与金 | 31,500 | | 50,000 | |
| (うち監査役賞与金) | (3,500) | | (4,490) | |
| 3. 任意積立金 | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | 169 | | - | |
| (2) 別途積立金 | 1,500,000 | 1,871,812 | - | 352,348 |
| 次期繰越利益 | | 2,842,356 | | 4,653,843 |

重要な会計方針

| 項目 | 第51期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日) | 第52期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 |
| 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 販売用不動産、仕掛販売用不動 産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 | (1) 販売用不動産、仕掛販売用不動 産及び未成工事支出金 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物 (附属設備を除く) につ いては、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 6 ~ 50年 (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間 (5年) に基づく定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用 定額法 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |

| 項目 | 第51期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日) | 第52期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(89,325千円)については、当期に全額費用処理しており、特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)の定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)の定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職引当金 同左</p> |
| 5. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p> | 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生事業年度の期間費用としております。</p> | 消費税等の会計処理 同左 |

追加情報

| <p style="text-align: center;">第51期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は92,975千円増加し、経常利益は3,649千円減少し、税引前当期純利益は92,975千円減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は739千円、経常利益は19,400千円及び税引前当期純利益は12,400千円それぞれ増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として表示しておりますが、貸借対照表に与える影響はございません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益に与える影響はございません。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第51期 (平成14年1月31日現在) | 第52期 (平成15年1月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----|--------|-----------|----------|------------|-----|---------|-----|-------|------|--------|----|-----------|---------|--------|---|------------|---------------|----|-------|------------|--------------|-----------|-------|-----------|-----|--------|---|------------|---|----------------|----|--------|-----------|----------|------------|-----|---------|-----|-------|------|-------|----|-----------|---------|--------|---|------------|---------------|----|-------|------------|--------------|-----------|-------|-----------|-----|--------|---|------------|
| <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,349,687</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,822,026</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td style="text-align: right;">470,904</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,085</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,377,617</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,055,984</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(土地)及び仕掛販売用不動産(土地)が2,404,488千円と、販売用不動産(建物)が3,854,042千円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(2) 上記に対応する債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,263,900</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,969,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,357,650</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">66,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,657,495</td> </tr> </table> | (1) 担保に供している資産 | 千円 | 販売用不動産 | 6,349,687 | 仕掛販売用不動産 | 15,822,026 | 建築物 | 470,904 | 構築物 | 1,662 | 機械装置 | 11,085 | 土地 | 1,377,617 | 差入敷金保証金 | 23,000 | 計 | 24,055,984 | (2) 上記に対応する債務 | 千円 | 短期借入金 | 15,263,900 | 1年内返済予定長期借入金 | 6,969,400 | 長期借入金 | 1,357,650 | 前受金 | 66,545 | 計 | 23,657,495 | <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,827,403</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">33,660,696</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td style="text-align: right;">445,321</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,511</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,377,617</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,344,995</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(土地)及び仕掛販売用不動産(土地)が8,821,781千円と、販売用不動産(建物)が2,690,679千円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(2) 上記に対応する債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,870,450</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,210,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,906,050</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">26,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,013,600</td> </tr> </table> | (1) 担保に供している資産 | 千円 | 販売用不動産 | 3,827,403 | 仕掛販売用不動産 | 33,660,696 | 建築物 | 445,321 | 構築物 | 1,445 | 機械装置 | 9,511 | 土地 | 1,377,617 | 差入敷金保証金 | 23,000 | 計 | 39,344,995 | (2) 上記に対応する債務 | 千円 | 短期借入金 | 30,870,450 | 1年内返済予定長期借入金 | 2,210,600 | 長期借入金 | 6,906,050 | 前受金 | 26,500 | 計 | 40,013,600 |
| (1) 担保に供している資産 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 6,349,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 15,822,026 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建築物 | 470,904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 11,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,377,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入敷金保証金 | 23,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24,055,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 上記に対応する債務 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 15,263,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 6,969,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,357,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 66,545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,657,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 担保に供している資産 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 3,827,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 33,660,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建築物 | 445,321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 9,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,377,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入敷金保証金 | 23,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 39,344,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 上記に対応する債務 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 30,870,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 2,210,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 6,906,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 26,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 40,013,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 会社が発行する株式の総数 37,478,400株 発行済株式総数 15,117,440株</p> | <p>2. 会社が発行する株式の総数 37,478,400株 発行済株式総数 15,117,440株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 固定化債権は、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> | <p>3. 固定化債権は、破産債権、再生債権、更正債権その他これらに準ずる債権であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 借入金に関し、コミットメントライン3,000百万円を設定しております。 当期末における借入実行残高はありません。</p> | <p>4. 借入金に関し、コミットメントライン3,000百万円及び当座貸越契約300百万円を設定しております。 当期末における借入実行残高はありません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 債務保証 当社顧客の住宅ローン利用者に対し25,503千円の債務保証を行っております。 このうち10,400千円については住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関に対する連帯保証債務であり、また15,103千円については、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p> | <p>5. 債務保証 当社顧客の住宅ローン利用者に対し368,756千円の債務保証を行っております。 このうち354,900千円については住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関に対する連帯保証債務であり、また13,856千円については、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第 51 期 (自 平成 13 年 2 月 1 日 至 平成 14 年 1 月 31 日) | 第 52 期 (自 平成 14 年 2 月 1 日 至 平成 15 年 1 月 31 日) |
|---|---|
| 1 固定資産売却損は次のとおりであります。 | 1 _____ |
| 土地 27,039 千円 | |
| 建物 10,387 | |
| <u>計</u> 37,427 | |
| 2 固定資産除却損は建物の除却損であります。 | 2 _____ |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第 51 期 (自 平成 13 年 2 月 1 日 至 平成 14 年 1 月 31 日) | 第 52 期 (自 平成 14 年 2 月 1 日 至 平成 15 年 1 月 31 日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成 14 年 1 月 31 日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成 15 年 1 月 31 日現在) |
| 現金及び預金 9,191,549 千円 | 現金及び預金 8,756,710 千円 |
| 預入期間が 3 か月を超える定期預金 <u>1,372,354</u> | 預入期間が 3 か月を超える定期預金 <u>-</u> |
| 現金及び現金同等物 <u>7,819,194</u> | 現金及び現金同等物 <u>8,756,710</u> |

リース取引関係

| 第51期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日) | 第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|------------|----------------|---|---------|--|----------|----------|------------|----------------|---------|---------|-------|-------|-------|--------|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|--|--|---------|------------|---------|--|----|----|----|--------|---------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>216,523</td> <td>113,303</td> <td>103,219</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,688</td> <td>1,585</td> <td>7,102</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>236,575</td> <td>54,339</td> <td>182,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461,786</td> <td>169,229</td> <td>292,557</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 工具器具備品 | 216,523 | 113,303 | 103,219 | 車両運搬具 | 8,688 | 1,585 | 7,102 | ソフトウェア | 236,575 | 54,339 | 182,236 | 合計 | 461,786 | 169,229 | 292,557 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>165,753</td> <td>92,345</td> <td>73,408</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,688</td> <td>3,323</td> <td>5,364</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>253,479</td> <td>104,409</td> <td>149,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427,921</td> <td>200,078</td> <td>227,842</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 工具器具備品 | 165,753 | 92,345 | 73,408 | 車両運搬具 | 8,688 | 3,323 | 5,364 | ソフトウェア | 253,479 | 104,409 | 149,069 | 合計 | 427,921 | 200,078 | 227,842 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 216,523 | 113,303 | 103,219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 8,688 | 1,585 | 7,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 236,575 | 54,339 | 182,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 461,786 | 169,229 | 292,557 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 165,753 | 92,345 | 73,408 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 8,688 | 3,323 | 5,364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 253,479 | 104,409 | 149,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 427,921 | 200,078 | 227,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86,100千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>206,457</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,557</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 86,100千円 | <u>1年超</u> | <u>206,457</u> | 合計 | 292,557 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,749千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>143,092</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,842</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 84,749千円 | <u>1年超</u> | <u>143,092</u> | 合計 | 227,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 86,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>1年超</u> | <u>206,457</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 292,557 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 84,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>1年超</u> | <u>143,092</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 227,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,115</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 86,115千円 | 減価償却費相当額 | 86,115 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,413</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 90,413千円 | 減価償却費相当額 | 90,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 86,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 86,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 90,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 90,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

有価証券関係

第51期（平成14年1月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種 類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|-------------|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照表計上額 を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 時価が貸借対照表計上額 を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | 108,762 | 108,740 | 22 |
| | 小計 | 108,762 | 108,740 | 22 |
| 合計 | | 108,762 | 108,740 | 22 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種 類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | |
| | 小計 | - | - | - |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | 84,950 | 43,290 | 41,660 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 84,950 | 43,290 | 41,660 |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

| | 貸借対照表計上額（千円） |
|---------------------------------|--------------|
| (1) 関連会社株式 | 8,000 |
| (2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 19,250 |
| 合計 | 27,250 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - | - |
| (3) その他 | 108,762 | - | - | - |
| 合計 | 108,762 | - | - | - |

第52期（平成15年1月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種 類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|-------------|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照表計上額 を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 時価が貸借対照表計上額 を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | 45,505 | 45,500 | 5 |
| | 小計 | 45,505 | 45,500 | 5 |
| 合計 | | 45,505 | 45,500 | 5 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種 類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 5,000 | 22,500 | 17,500 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | |
| | 小計 | 5,000 | 22,500 | 17,500 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | 90,620 | 61,791 | 28,829 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | |
| | 小計 | 90,620 | 61,791 | 28,829 |
| 合計 | | 95,620 | 84,291 | 11,329 |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

| | 貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------------------------|---------------|
| (1) 子会社株式 | 50,000 |
| (2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 20,450 |
| 合計 | 70,450 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - | - |
| (3) その他 | 45,505 | - | - | - |
| 合計 | 45,505 | - | - | - |

デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

| <p style="text-align: center;">第51期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(1)取引の内容及び取引の利用目的 当社は、期中において資金運用利回りの向上を目的に、一定範囲内で為替リスクを軽減できる通貨オプション付外貨建定期預金を利用しておりました。通貨オプション付外貨建定期預金以外のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社は、余剰資金の一部を通貨オプション付外貨建定期預金で運用しておりますが、当社の信用リスクに大きな影響を及ぼすような投機およびトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、通貨オプション付外貨建定期預金につきましては、預金期間と為替相場の近況から判断して、為替相場の変動によるリスクがあると認識しております。</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引については取締役会で決定され、経理部が実行および管理を行っており、取引の都度取締役会に報告することとしております。</p> <p>(4)その他 当期末における通貨オプション付外貨建定期預金の残高はありません。</p> | <p>当社はデリバティブ取引は行っていませんので該当事項はありません。</p> |

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| 第 51 期 (平成 14 年 1 月 31 日現在) | | 第 52 期 (平成 15 年 1 月 31 日現在) | |
|--------------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| (1) 退職給付債務 | 286,939 千円 | (1) 退職給付債務 | 433,315 千円 |
| (2) 年金資産 | 96,837 | (2) 年金資産 | 126,929 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 190,102 | (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 306,386 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | - | (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | - |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 16,854 | (5) 未認識数理計算上の差異 | 117,758 |
| (6) 未認識過去勤務債務 | - | (6) 未認識過去勤務債務 | - |
| (7) 貸借対照表計上額純額 | 173,247 | (7) 貸借対照表計上額純額 | 188,627 |
| (3) + (4) + (5) + (6) | | (3) + (4) + (5) + (6) | |
| (8) 前払年金費用 | - | (8) 前払年金費用 | - |
| (9) 退職給付引当金 (7) - (8) | 173,247 | (9) 退職給付引当金 (7) - (8) | 188,627 |

3. 退職給付費用に関する事項

| 第 51 期 (自 平成 13 年 2 月 1 日 至 平成 14 年 1 月 31 日) | | 第 52 期 (自 平成 14 年 2 月 1 日 至 平成 15 年 1 月 31 日) | |
|---|------------|---|-----------|
| 退職給付費用 | 145,169 千円 | 退職給付費用 | 71,173 千円 |
| (1) 勤務費用 | 51,817 | (1) 勤務費用 | 64,013 |
| (2) 利息費用 | 5,696 | (2) 利息費用 | 7,173 |
| (3) 期待運用収益 (減算) | 1,669 | (3) 期待運用収益 (減算) | 2,420 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 89,325 | (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | - |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | - | (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,407 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 第 51 期 (平成 14 年 1 月 31 日現在) | | 第 52 期 (平成 15 年 1 月 31 日現在) | |
|--|--------|--|--------|
| (1) 割引率 | 2.5% | (1) 割引率 | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.5% | (2) 期待運用収益率 | 2.5% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 7 年 | (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 7 年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。) | | (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。) | |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 1 年 | | |
| (退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。) | | | |

税効果会計

| 第51期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日) | 第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 | 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 |
| (1) 流動資産 | (1) 流動資産 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税否認 | 未払事業税否認 |
| 85,974 千円 | 96,943 千円 |
| 棚卸資産評価損 | 原価算入調整額 |
| 7,254 | 48,885 |
| 原価算入調整額 | 賞与引当金繰入超過額 |
| 16,309 | 18,300 |
| その他 | その他 |
| 985 | 3,067 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 110,523 | 167,196 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| 110,523 | 167,196 |
| (2) 固定資産 | (2) 固定資産 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 退職給付引当金繰入超過額 |
| 61,745 千円 | 67,266 千円 |
| 役員退職引当金 | 役員退職引当金 |
| 177,704 | 141,329 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 貸倒引当金繰入超過額 |
| 21,539 | 16,469 |
| 会員権等評価損否認 | 会員権等評価損否認 |
| 15,279 | 15,279 |
| 減価償却費等超過額 | 減価償却費等超過額 |
| 17,566 | 19,519 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 17,539 | 4,769 |
| その他 | その他 |
| 1,704 | 9,445 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 313,078 | 274,079 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 特別償却準備金 | 特別償却準備金 |
| 3,138 | 2,563 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| 309,939 | 271,516 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異 |
| 原因の項目別内訳 | 原因の項目別内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 42.1 % | 42.1 % |
| (調整) | (調整) |
| 同族会社の留保金課税 | 同族会社の留保金課税 |
| 1.5 | 2.6 |
| 住民税均等割 | 住民税均等割 |
| 0.3 | 0.3 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 0.1 | 0.2 |
| その他 | その他 |
| 0.2 | 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 44.2 | 45.0 |

持分法損益等

| 第 51 期 (自 平成 13 年 2 月 1 日 至 平成 14 年 1 月 31 日) | 第 52 期 (自 平成 14 年 2 月 1 日 至 平成 15 年 1 月 31 日) |
|---|---|
| 関連会社に対する投資の重要性が乏しいため、記載を省略しております。 | 同左 |

関連当事者との取引

| 第 51 期 (自 平成 13 年 2 月 1 日 至 平成 14 年 1 月 31 日) | 第 52 期 (自 平成 14 年 2 月 1 日 至 平成 15 年 1 月 31 日) |
|---|---|
| 関連当事者との取引はありません。 | 同左 |

1 株当たり情報

| | 第51期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日) | 第52期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日) |
|------------------------|---|--|
| 1 株当たり純資産額 | 964 円 75 銭 | 1,084 円 41 銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 146 円 90 銭 | 163 円 08 銭 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権を付与する方法によりストックオプションを実施しておりますが、調整計算の結果、1 株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式はありませんが、調整計算の結果、1 株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。 |

重要な後発事象

| 第 51 期 (自 平成 13 年 2 月 1 日 至 平成 14 年 1 月 31 日) | 第 52 期 (自 平成 14 年 2 月 1 日 至 平成 15 年 1 月 31 日) |
|---|---|
| 重要な後発事象の該当事項はありません。 | 同左 |

5. 生産、契約及び販売の状況

(1) 生産の実績

| 事業 | 項目 | 当会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) | |
|---------|--------------|--|----------|
| | | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 不動産分譲事業 | 戸建住宅 | 78,961,470 | 11.1 |
| | 中高層住宅(マンション) | 7,081,472 | +15.5 |
| 合計 | | 86,042,942 | 9.4 |

- (注) 1. 金額は販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約の状況

| 事業 | 項目 | 当会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) | | | | | | | |
|---------|--------------|--|----------|------------|----------|-----------|----------|------------|----------|
| | | 契約高 | | | | 会計期間末契約残高 | | | |
| | | 件数 | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 件数 | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 不動産分譲事業 | 戸建住宅 | 2,559 | +18.0 | 88,198,770 | +8.3 | 383 | +72.5 | 12,933,467 | +52.5 |
| | 中高層住宅(マンション) | 219 | +40.4 | 6,512,402 | +19.0 | 34 | 17.1 | 799,500 | 30.9 |
| 合計 | | 2,778 | +19.5 | 94,711,172 | +8.9 | 417 | +58.6 | 13,732,967 | +42.5 |

- (注) 1. 金額は販売価額により表示しております。
2. 件数欄については、戸建住宅は棟数、中高層住宅(マンション)は戸数を表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 事業別販売の実績

| 事業別 | 項目 | 当会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) | | | |
|---------|--------------|--|----------|------------|----------|
| | | 件数 | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 不動産分譲事業 | 不動産販売高 | | | | |
| | 戸建住宅 | 2,398 | +13.0 | 83,745,948 | +4.3 |
| | 中高層住宅(マンション) | 226 | +44.9 | 6,869,867 | +24.2 |
| | 小計 | 2,624 | +15.1 | 90,615,815 | +5.6 |
| その他事業 | 請負工事収入 | | | 643,733 | +126.7 |
| | 賃貸収入 | | | 19,763 | +99.1 |
| | その他 | | | 108,234 | +139.7 |
| 合計 | | | | 91,387,546 | +6.0 |

- (注) 1. 件数欄については戸建住宅は棟数、中高層住宅(マンション)は戸数を表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業部別販売実績

不動産分譲事業の不動産販売高における事業部別の販売実績は次のとおりです。

| 事業部 | 第51期 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日) | | 第52期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日) | |
|-------|-------------------------------------|-----------|-------------------------------------|-----------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 東京 | 24,665,784 | 28.7 | 31,249,611 | 34.5 |
| 埼玉 | 20,896,934 | 24.3 | 22,586,334 | 24.9 |
| 神奈川 | 22,335,893 | 26.0 | 15,952,899 | 17.6 |
| 千葉 | 12,409,870 | 14.5 | 11,557,667 | 12.8 |
| マンション | 5,530,273 | 6.5 | 6,869,867 | 7.6 |
| 法人 | - | - | 2,399,434 | 2.6 |
| 合計 | 85,838,755 | 100.0 | 90,615,815 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売経路別販売実績

不動産分譲事業の不動産販売高における販売経路別の販売実績は次のとおりです。

| 販売経路 | 第51期 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日) | | 第52期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日) | |
|--------------|-------------------------------------|-----------|-------------------------------------|-----------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 当社 一般顧客 | 61,502,956 | 71.6 | 63,236,455 | 69.8 |
| 当社 仲介業者 一般顧客 | 24,335,799 | 28.4 | 27,379,360 | 30.2 |
| 合計 | 85,838,755 | 100.0 | 90,615,815 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

該当事項はございません。